

厚生文教委員会 行政視察報告書

視察第3日目 大阪府枚方市 2025年5月14日（水曜日）

視察先・視察項目

枚方市役所 別館4階特別会議室

「認知症に関する相談・支援について」



<枚方市役所>

1 概要

・枚方市データ



枚方市は、大阪府北東部にあり、京都府・奈良市との府県境に位置する北河内地域の中心的中核市

- 面積：65.12 km² (499.23 km²)
新城市の約8分の1
- 総人口：391,645人 (41,960人)
新城市の約9倍
- 人口密度：5,973人/km² (82人/km²)
新城市の72.8倍

※令和7年4月1日の人口統計

※()は新城市の実態

※枚方市ホームページより

枚方市議会出席者

枚方市議会

議長 丹生 真人

枚方市出席者

健康福祉部 健康福祉政策課

課長 中井 さおり

課長代理 川島 勇哉

脇 花奈



視察の様子

視察テーマ

枚方市における「認知症に関する相談・支援について」

対象者

認知症の方やその家族、その地域住民と市民全体。

2 視察目的

厚生労働省の推計によると、2025年には65歳以上の高齢者の5人に1人が認知症になるといわれ、誰もが当事者となりうる認知症だが、東三河地域においても凡そ2万人を超える認知症患者が予測されている。

新城市でも「新城市認知症施策推進計画」を掲げ認知症施策の推進に一層の推進を図っている現状を踏まえ、全国的にも認知症に対する支援が充実している大阪府枚方市の認知症施策推進計画を学び、新城市の認知症対策の充実を目的とする。

3 視察内容

枚方市は65歳以上の人口が11万4千人で、高齢化率が29.1%である。それに対し新城市の高齢化率は39.9%で、本市より10%ほど低いものの、両市とも確実に高齢化は進んでいる。

枚方市がこの事業を立ち上げるきっかけとなったのは、これまでも認知症に対する周知啓発や、行方不明になった認知症の高齢者を探す「SOSネットワーク」などの既存施策があったものの全国的な動きとして令和6年1月の「認知症基本法」の施行に伴い、市として認知症予防や早期発見の取り組みなどのさらなる充実に向けて、施策の計画的な推進と令和9年度に施行予定の「枚方市高齢者保健福祉計画第10期」で「認知症施策推進計画」を包含した取り組みを計画している。

そうした計画を基に令和6年1月から脳健康測定や、計画に係る策定準備支援事業を立ち上げ、「認知症施策推進計画準備事業」を令和7年度には、市民や地域住民が、この基本法について理解を深めるための勉強会や、認知症当事者などが講演をする普及啓発イベント「オレンジレセプション」の開催、認知症の方や、その家族の意見をデイサービス事業者の方の協力も得て丁寧に聴く場の設置、また管内企業が当該基本法の趣旨を踏まえ、認知症の方やその家族への理解を深めるための勉強会を開催している。この4つの事業を通して市民の意識を、「他人事」ではなく「自分事」として考える「新しい認知症観」を多少なりとも植え付けることができたと考えているということであった。

次に連携協定については、令和6年度に枚方市と枚方市医師会、並びに製薬会社であるエーザイ㈱の3社で連携協定を締結し、以下の3点に関して取組を進めている。

1. 認知症、軽度認知障害に関する理解促進
2. 認知症の予防、早期発見に関する取組の推進
3. 認知症の方を地域で支える仕組みづくり

これは「地域で施策を推進したい」という枚方市の思いと、医療資源の有効活用を模索する医師会の動きに合わせ、エーザイ㈱の持つ脳の健康度測定や認知症治療薬における最先端の知見により締結できたものである。

さらに「地域で支える仕組みづくり」という点においては、市役所内の連携も不可欠であることから、令和6年度から「健康福祉政策課」では計画の策定を含めた認知症施策の政策立案を行っているが、重要なのは施策が実際に対応する現場で生かされることであり、市の重層的支援体制整備事業によって、市民から直接相談対応をする「健康福祉総合相談課」や、認知症予防に関しては、生活習慣の見直しが重要との観点から、健康づくりや介護予防事業に取り組む「健康づくり課」それぞれの連携が不可欠であり、これを一連の流れと考え健康福祉部として、この3課による一体的な連携の取組を進めている。

すでに行われている施策としては、令和6年度に高齢者の加齢に伴う難聴は、他者との会話に加わりにくくなり、社会的孤立や認知的刺激の低下につながり認知症のリスクを高めることから「補聴器購入助成事業」として助成額上限を25,000円、補助対象を65歳以上の難聴高齢者のうち、

- ① 生活保護世帯の方
- ② 住民税非課税世帯の方
- ③ 医師から補聴器の使用が必要とされる聴力レベルが中程度の方
- ④ 聴覚障害の身体障害者手帳の取得要件に当てはまらない方



以上の条件を前提に購入費助成や、脳の健康度測定の取り組みを実施している。これには個別測定と集団測定の2種類があり、個別測定は2次元コードによるインターネットを介したテストで、製薬会社「エーザイ㈱」と一緒に取り組んできた「のうKNOW」という個別に脳の健康度測定ができるテスト形式のもの。集団測定では広報で募集し、時間と場所を指定した案内を送付し指定された場所で集団測定を行なった後、医師会の協力も得てその場で個別に医師による説明を受けることができる仕組みである。

今後の事業展開として、脳の健康度測定直後に一定の判定が出ることから、判定結果をもとに認知症の兆候が疑われる方には早期発見の観点から適切な支援に繋げるようにするなどの介護予防の取組や、地域参加型の「こことからだ生き生き教室」などは健康づくり課で実施されており、健康福祉部の3課連携の取組により今後も早期発見から介護予防まで一貫した取り組みになっている。今後の認知症施策推進計画準備事業の取り組みを施策に反映させた上で、全体観から今後の不足部分を補いつつ進めていきたいということである。



4 所感

枚方市では、市民や地域住民の認知症への理解促進のために小学生や中学生への認知症サポーター養成講座や、初期段階での専門職等による支援チームによる支援だけでなく、大阪府と連携した医療・介護職への研修の開催や情報提供が施策として挙げられている。

また、雇用の面でも介護職として、認知症支援に関する経験を希望する方や、この分野に興味がある方たちにとっては知識や経験を身につける機会が多く設けられていて非常に魅力ある自治体だと感じた。

新城市の福祉部門の認知症担当は、高齢者支援課にあり枚方市と同じように新城市にも「認知症初期集中支援チーム」が設置されており、元医療関係者などを交えて月に一度は情報交換や話し合いの場を設けているとの認識だが、新城市では枚方市のように行政と医療、そして製薬会社が連携協定を結ぶことは、少し難しいように感じる。また、認知症というデリケートな情報を扱うには、まだまだ市民の意識の醸成が必要であり、先ずは市民が思っているよりもっと身近なところにある認知症に対する意識を、どう変革させるのかが課題であると感じる。

(担当 今泉、鈴木、中西)